

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

774-41

事務事業名	会計事務経費				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)	
部等名		課等名	会計課		包含する細々目	1	2	1	14	10	1	16,151	
政策	9 市民と共に進める行政経営												
施策	93 良質な行政サービスの提供												
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	関連計画 条例等								
		事業期間		年度～		年度							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	債権者 職員	・債権者数:人	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする
		・職員数:人	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
			6			
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	正確かつ迅速に公金を支払う	・付箋戻しの伝票の数:%	18目標	15	最終目標	
		18実績	13	19目標	↑	
		23目標	10	23実績	最終目標達成年度	
	監査から指摘を受けた伝票の件数:件	18目標	0	最終目標		
		18実績	22	19目標	↑	
		23目標	0	23実績	最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	会計事務を正確かつ迅速に行うための経常的経費	18年度の実績 臨時職員の雇用 研修会参加への旅費 一般会計における公金事務取扱い手数料及び口座振替手数料 システム一般帳票の印刷 システム維持のための消耗品 電子メール登録推進のための通知	決算・千円	14210
	19年度計画	臨時職員の雇用 研修会参加への旅費 一般会計における公金事務取扱い手数料及び口座振替手数料 システム一般帳票の印刷 システム維持のための消耗品 公金のための総合保険 電子メール登録推進のための通知	予算・千円	16151

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	14,210	16,151
事業費計(A)	14,210	16,151	
人件費	正規職員所要時間	18年度	19年度
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	0	0
	トータルコストA+B	14,210	16,151

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	市民とともを進める行政経営	良質な行政サービスの提供	現状値	61.6	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	75
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
明治22年に制定された市制町村制により、収入役の設置が義務付けされた。 昭和22年に「地方自治法」が制定され、地域の政治行政と経営に関する基本制度が確立された。 以後、社会情勢等の変化に応じて改正がされてきている。 会計事務は、地方公共団体に収入役を置き、収入役がその事務をつかさどる、とされ、その補助機関として会計課を置き、職員を配置して行われている。	正確かつ迅速性が求められている ベイオフ制度・金利抑制等により、効率的な公金運用が求められている 個人情報の保護が求められている 地方自治法の改正により(関係分) ・コンビニで納付できるようになった ・クレジットカードでの納付が可能になった 電子化の発展により ・振込通知を、はがきから電子メールで行うことになった	

### 【See】18年度の振り返り

目的妥当性評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由) ・財務会計システムの改善等により、正確性、迅速性が向上している		成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由) ・担当者の研修会を行うなどして能力アップを図る
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由) ・職員が行い、正確性の向上に努めている		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由) ・廃止、休止は考えられない
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要性がない (その理由) ・支払は債権者のためのものであり、変わるものではない		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)	(評価) 類似事業なし (類似事業名、理由) ・会計事務は独自の事業である
	(評価) 必要ある (その理由) ・法律に基づいて行っている	効果性評価	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 可能 (その理由) ・さらに電子化が進めば人件費の削減は可能である	
		公平性評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由) ・支払は債権者のためである	

### 【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案 ・公金のコンビニ収納の開始(平成19年4月～) ・メール送信業者等の拡大(随時) ・担当者の研修会を開催し、能力の向上を図る(随時)
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	・債権者の理解と協力 ・事務の標準化 事務研究会の開催

#### 【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がある	(2) 必要性な場合の実施事由	2- その他、必要が生じたとき
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	・紙の削減(裏紙使用、両面コピー等) ・文書の電子化(メール便、月次帳票の電子化等)		

#### 【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	